

『季刊 住宅土地経済』について

本誌の発行目的と特色

『季刊 住宅土地経済』は、当センターにおける「住宅市場の経済分析」プロジェクトの一環として発行するものである。「住宅市場の経済分析」プロジェクトは、住宅市場・住宅投資に関する経済学的研究を展望・整理し、理論的・実証的な研究を推進することによって、住宅投資予測、住宅政策の効果測定等に資することを目的としている。

日本の研究者による住宅・土地問題に関する研究成果は、国内外の学術誌などに散在しており、実務家にとってはアクセスすら容易でない。さらに、学術論文はきわめて専門的であるので、専門分野の研究者以外には内容を理解することがほとんど不可能である。こうした先端的な研究成果は住宅産業や住宅政策に携わる実務家にとって有益な内容を含んでいるため、わかりやすい形で広く紹介することが、日本の住宅産業および住宅政策の発展のために望ましいと考えられる。

本誌は、こうした意図のもとに、わが国の住宅・土地問題に関する優れた研究成果を、よりわかりやすい形にして、広く一般に紹介する場を提供することを目指している。

「住宅経済研究会」の設置とその役割

当センターでは、上記の目的を達成するために、「住宅経済研究会」を設置・開催している。本研究会は、研究委員長として金本良嗣教授（政策研究大学院大学）をおき、その他経済学の分野において住宅・土地問題を扱う研究者によって組織されている。掲載される研究の多くは、この「住宅経済研究会」で報告され、その研究の理論的・実証的な分析方法の妥当性および現実問題への適合性が議論されている。

また、研究会では「投稿論文」も随時受け付けており（詳細は最終頁対向の【投稿論文の募集】を参照）、この分野における経済学的な研究の振興を図っている。

このような形で発行されている本誌は、一般読者を対象とした啓蒙書と学識経験者を対象とした学術書の間隔的な性格をもつ書籍となっており、この点に関して他の類似書とは一線を画している。

【投稿論文の募集】

本誌では住宅・土地に関する経済学的な研究論文を募集しています。

【投稿規定】

1. 投稿論文の内容は住宅・土地に関連する経済学的研究の成果とする。
 2. ①本誌への投稿は、他誌に未投稿のものに限る。
②原稿は日本語で、おおむね12,000字以内（図表含む）とする。
 - ・大きめの図表を1,000字程度、小さめの図表を400字程度として換算する。
 - ・参考文献は15本程度を上限とすること。③A4、1枚にまとめた申込書を提出すること。申込書には、投稿者の氏名、所属、連絡先（住所・電話番号・メールアドレス）、論文のタイトル、論文の要旨（100字程度）を書くこと。
 - ④投稿者は、郵送またはE-mailで原稿および申込書の提出をすること。
 - ・郵送の場合：プリントアウトした原稿（A4）2部、CD（MS Wordまたはテキストファイル）、および申込書を送付すること。なお、返却はしない。
 - ・E-mailの場合：原稿および申込書をPDFファイルにして提出すること。⑤採否については、6カ月以内に審査委員会（学識経験者数名で構成）のレフェリー制により決定し、採否を含む審査結果は速やかに投稿者に通知する。なお、原稿については、投稿者に一部修正を求めることがある。
3. 原稿の送り先・問い合わせ先：
〒102-0084 東京都千代田区二番町6-3二番町三協ビル5階
公益財団法人 日本住宅総合センター 『季刊 住宅土地経済』編集担当
TEL：03-3264-5901
E-mail：journal@hrf.or.jp
 4. 採用が認められた論文は、「査読論文」である旨を明示して、本誌に掲載する。

【審査プロセス】

1. 論文が投稿されると、編集委員会が住宅経済研究会での報告に値するかどうかを判断する。不適と判定されると、不採用になる。
2. 適当と判断されたものは、住宅経済研究会での報告の機会が与えられる。その後、レフェリーに審査を依頼する。
3. レフェリーレポートが提出されると、編集委員会はその内容を踏まえて、査読論文として掲載するかどうか判断する。不適と判定されると、不採用になる。
4. 適当と判定された場合には、採用または条件付き採用となる。条件付き採用の場合は、投稿者に修正を求め、修正版が提出されると、再びレフェリーに評価を依頼する。
5. 編集委員会とレフェリーが適当と判断した時点で採用となり、『住宅土地経済』に「査読論文」として掲載される。

